

平成30年度

特定環境保全公共下水道事業
特別会計予算

平成 30 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度行方市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 495,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 30 年 月 日
行 方 市 長 鈴 木 周 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金		4,023	8,461	△4,438
	1. 分担金	2,723	7,161	△4,438
	2. 負担金	1,300	1,300	0
2. 使用料及び手数料		39,291	38,887	404
	1. 使用料	39,260	38,838	422
	2. 手数料	31	49	△18
3. 国庫支出金		94,476	67,297	27,179
	1. 国庫補助金	94,476	67,297	27,179
4. 県支出金		500	300	200
	1. 県補助金	500	300	200
5. 財産収入		3	3	0
	1. 財産運用収入	3	3	0
6. 繰入金		235,870	246,450	△10,580
	1. 一般会計繰入金	225,870	236,450	△10,580
	2. 基金繰入金	10,000	10,000	0
7. 繰越金		1,000	1,000	0
	1. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 諸収入		1,737	2	1,735
	1. 雑入	1,737	2	1,735
9. 市債		118,100	76,600	41,500
	1. 市債	118,100	76,600	41,500
歳 入 合 計		495,000	439,000	56,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費		93,290	84,133	9,157
	1. 総務管理費	93,290	84,133	9,157
2. 事業費		224,760	177,995	46,765
	1. 公共下水道事業費	224,760	177,995	46,765
3. 諸支出金		3	3	0
	1. 基金費	3	3	0
4. 公債費		176,447	176,369	78
	1. 公債費	176,447	176,369	78
5. 予備費		500	500	0
	1. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		495,000	439,000	56,000

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
2 事業費	1 公共下水道事業費	公共下水道整備事業	400,000	平成30年度	60,000
				平成31年度	244,000
				平成32年度	96,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債	108,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換す ることができる。
公 営 企 業 会 計 適 用 債	9,500			
計	118,100			

特定環境保全公共下水道事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 分担金及び負担金	4,023	0.8	8,461	1.9	△4,438	△52.5
2. 使用料及び手数料	39,291	7.9	38,887	8.9	404	1.0
3. 国庫支出金	94,476	19.1	67,297	15.3	27,179	40.4
4. 県支出金	500	0.1	300	0.1	200	66.7
5. 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 繰入金	235,870	47.6	246,450	56.1	△10,580	△4.3
7. 繰越金	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
8. 諸収入	1,737	0.4	2	0.0	1,735	86,750.0
9. 市債	118,100	23.9	76,600	17.5	41,500	54.2
歳入合計	495,000	100.0	439,000	100.0	56,000	12.8

歳 出

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 総務費	93,290	18.9	84,133	19.2	9,157	10.9
2. 事業費	224,760	45.4	177,995	40.6	46,765	26.3
3. 諸支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4. 公債費	176,447	35.6	176,369	40.1	78	0.0
5. 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	495,000	100.0	439,000	100.0	56,000	12.8

款	本年度予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	200	9,500	39,291	44,299
2. 事業費	94,776	108,600	4,023	17,361
3. 諸支出金			3	
4. 公債費			10,000	166,447
5. 予備費				500
合 計	94,976	118,100	53,317	228,607

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 公共下水道施設分担金	本 年 度	2,723	1. 現年度分	2,608	公共下水道施設受益者分担金 2,608
	前 年 度	7,161	2. 過年度分	115	公共下水道施設受益者分担金過年度分 115
	比 較	△4,438			
合 計	本 年 度	2,723			
	前 年 度	7,161			
	比 較	△4,438			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 公共下水道施設負担金	本 年 度	1,300	1. 現年度分	1,300	公共下水道施設工事負担金 1,300
	前 年 度	1,300			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	1,300			
	前 年 度	1,300			
	比 較	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 公共下水道施設使用料	本 年 度	39,260	1. 現年度分	38,760	公共下水道施設使用料 38,760			
	前 年 度	38,838				2. 過年度分	500	公共下水道施設使用料過年度分 500
	比 較	422						
合 計	本 年 度	39,260						
	前 年 度	38,838						
	比 較	422						

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 公共下水道施設手数料	本 年 度	31	1. 下水道手数料	31	指定工事店登録手数料 30 督促手数料 1
	前 年 度	49			
	比 較	△18			
合 計	本 年 度	31			
	前 年 度	49			
	比 較	△18			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 土木費補助金	本 年 度	94,476	1. 下水道費補助金	94,476	公共下水道事業費補助金 94,476
	前 年 度	67,297			
	比 較	27,179			
合 計	本 年 度	94,476			
	前 年 度	67,297			
	比 較	27,179			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 土木費補助金	本 年 度	500	1. 下水道費補助金	500	下水道接続支援事業費補助金 200 下水道整備支援事業費補助金 300
	前 年 度	300			
	比 較	200			
合 計	本 年 度	500			
	前 年 度	300			
	比 較	200			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	本 年 度	3	1. 利子及び配当金	3	下水道事業債償還基金預金利子
	前 年 度	3			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	3			
	前 年 度	3			
	比 較	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	本 年 度	225,870	1. 一般会計繰入金	225,870	一般会計繰入金	225,870
	前 年 度	236,450				
	比 較	△10,580				
合 計	本 年 度	225,870				
	前 年 度	236,450				
	比 較	△10,580				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業債償還基金繰入金	本 年 度	10,000	1. 下水道事業債償還基金繰入金	10,000	下水道事業債償還基金繰入金	10,000
	前 年 度	10,000				
	比 較	0				
合 計	本 年 度	10,000				
	前 年 度	10,000				
	比 較	0				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本 年 度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
	前 年 度	1,000				
	比 較	0				
合 計	本 年 度	1,000				
	前 年 度	1,000				
	比 較	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	本 年 度	1,737	1. 雑入	1,737	消費税還付金	1,736
	前 年 度	2			消費税還付加算金	1
	比 較	1,735				
合 計	本 年 度	1,737				
	前 年 度	2				
	比 較	1,735				

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 土木債	本 年 度	118,100	1. 下水道事業債	108,600	下水道事業債	108,600
	前 年 度	76,600				
	比 較	41,500	2. 公営企業会計適用債	9,500	公営企業会計適用債	9,500
合 計	本 年 度	118,100				
	前 年 度	76,600				
	比 較	41,500				

歳

出

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 一般管理費	本 年 度	24,684	2. 給料	4,282	4. 職員給与費
	前 年 度	21,949	3. 職員手当等	3,643	一般職給
	比 較	2,735	4. 共済費	1,370	扶養手当
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	200 9,500 31 14,953	8. 報償費	120	通勤手当
			9. 旅費	160	時間外勤務手当
			11. 需用費	74	期末手当
			消耗品費	30	勤勉手当
			印刷製本費	44	退職手当
			12. 役務費	70	職員共済組合負担金
			13. 委託料	12,625	計
			14. 使用料及び 賃借料	1,433	11. 公共下水道事務費
			16. 原材料費	86	下水道展コンクール参加賞
			19. 負担金補助 及び交付金	818	普通旅費
	23. 償還金利子 及び割引料	2	消耗品費		
	27. 公課費	1	印刷製本費		
				郵送料	
			計量メーター設置手数料		
			口座振替手数料		
			料金徴収事務委託料		
			地方公営企業法適用業務委託料		
			下水道受益者分担金電算処理機器 使用料		
			通行料等		
			料金賦課用原材料購入		
			日本下水道協会負担金		
			研修負担金		
			排水設備工事補助金		
			宅内設備資金利子補給補助金		
			受益者分担金過誤納還付金及び加 算金		
			使用料過誤納還付金及び加算金		
			消費税納付金		
			計		
			合 計		
			24,684		
2. 施設管理費	本 年 度	68,606	11. 需用費	34,434	11. 施設管理費
	前 年 度	62,184	消耗品費	6,422	消耗品費
	比 較	6,422	燃料費	179	燃料費
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	39,260 29,346	光熱水費	12,533	光熱水費
			修繕料	15,300	修繕料
			12. 役務費	334	電話料
			13. 委託料	33,335	火災保険料
			14. 使用料及び 賃借料	328	浄化センター維持管理委託料
			16. 原材料費	175	電気保安業務委託料
					消防設備点検委託料
				水質検査委託料	
		下水道台帳システム更新業務委託 料			
			館内警備委託料		

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2. 施設管理費					空調設備保守点検委託料 65
					汚泥処分委託料 11,613
					管路清掃点検委託料 2,367
					公共下水道管路施設等緊急対応業務委託料 540
					重機借上料 130
					テレビ受信料 16
					コピー機使用料 182
					整備用原材料購入 175
					計 68,606
合 計	本 年 度	93,290			合 計 68,606
	前 年 度	84,133			
	比 較	9,157			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金	200			
地方債	9,500				
その他	39,291				
一般財源	44,299				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

1. 公共下水道事業費	本 年 度	224,760	2. 給料	4,820	4. 職員給与費		
	前 年 度	177,995	3. 職員手当等	3,349	一般職給	4,820	
	比 較	46,765	4. 共済費	1,680	扶養手当	516	
	本年度の 財源内訳	国県支出金	94,776	11. 需用費	405	通勤手当	198
				消耗品費	140	管理職手当	444
				燃料費	102	期末手当	1,313
				印刷製本費	5	勤勉手当	878
				修繕料	158	職員共済組合負担金	1,680
				12. 役務費	59	計	9,849
				13. 委託料	82,356	11. 公共下水道整備事業	
				14. 使用料及び 賃借料	5	消耗品費	140
				15. 工事請負費	125,748	燃料費	102
				16. 原材料費	300	印刷製本費	5
	22. 補償補填及 び賠償金	6,000	修繕料	158			
	27. 公課費	38	自動車損害賠償責任保険料	26			
		自動車任意保険料	33				
		管渠実施設計委託料	22,356				
		玉造浄化センター改修工事業務委託料	60,000				
		通行料等	5				
		管渠工事	125,748				
		道路復旧原材料等購入	300				
		移転補償料	6,000				
		自動車重量税	38				
		計	214,911				
		合 計	224,760				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
合 計	本 年 度	224,760			
	前 年 度	177,995			
	比 較	46,765			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金	94,776			
地方債	108,600				
その他	4,023				
一般財源	17,361				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 下水道事業債償還 基金費	本 年 度	3	25. 積立金	3	11. 基金積立金	
	前 年 度	3			下水道事業債償還基金利子積立金	3
	比 較	0			計	3
	本年度の 財源内訳				合 計	3
国県支出金						
地方債						
その他	3					
一般財源						
合 計	本 年 度	3				
	前 年 度	3				
	比 較	0				
	本年度の 財源内訳					
国県支出金						
地方債						
その他	3					
一般財源						

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	本 年 度	135,397	23. 償還金利子 及び割引料	135,397	11. 地方債償還元金	
	前 年 度	131,966			償還元金 (財務省)	76,048
	比 較	3,431			償還元金 (地方公共団体金融機構)	59,349
	本年度の 財源内訳				計	135,397
国県支出金				合 計	135,397	
地方債						
その他	10,000					
一般財源	125,397					
2. 利子	本 年 度	41,050	23. 償還金利子 及び割引料	41,050	11. 地方債償還利子	
	前 年 度	44,403			償還利子 (財務省)	24,014
	比 較	△3,353			償還利子 (地方公共団体金融機構)	16,996
	本年度の 財源内訳				償還利子 (市中銀行)	40
国県支出金				計	41,050	
地方債				合 計	41,050	
その他						

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2. 利子	一般財源	41,050			
合 計	本 年 度	176,447			
	前 年 度	176,369			
	比 較	78			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	10,000 166,447			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	本 年 度	500	29. 予備費	500	11. 予備費 計 500 合 計 500
	前 年 度	500			
	比 較	0			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500			
合 計	本 年 度	500			
	前 年 度	500			
	比 較	0			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2. 一般職

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		9,102	6,992	16,094	3,050	19,144	
前年度	3		11,093	7,885	18,978	3,410	22,388	
比 較	△1		△1,991	△893	△2,884	△360	△3,244	

(単位 千円)

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	管理職特別 勤務手当	時間外手当	子ども手当
	本年度	696	2,373	1,624	312		444			314	
	前年度	648	2,742	1,801	432		438			316	
	比 較	48	△369	△177	△120		6			△2	
職員 手当 の 内 訳	区 分	退職手当	宿日直手当	児童手当							
	本年度	1,229									
	前年度	1,508									
	比 較	△279									

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,991	昇給に伴う増加分 5		平均昇給率 0.69% 昇給期 4月 2人
		その他の増減分 △ 1,996	会計間の異動による増減	
職員手当	△ 893	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間の異動による増減	扶養手当, 期末手当, 勤勉手当, 通勤手当, 管理職手当, 時間外手当, 退職手当

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	379,200
	平均給与月額 (円)	439,700
	平均年齢 (歳)	52.60
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	308,127
	平均給与月額 (円)	350,276
	平均年齢 (歳)	43.00

(2) 初任給
一般会計と同じ

(3) 級別職員数 (単位：人, %)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成30年4月1日現在	7級		
	6級	1	50.00
	5級		
	4級	1	50.00
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2	100.00
平成29年4月1日現在	7級		
	6級	1	33.33
	5級		
	4級		
	3級	1	33.33
	2級		
	1級	1	33.33
	計	3	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職		課長		係長			

(4) 昇給

区 分		合 計		代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)		1	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		1	1
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職員数 (A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		3	3
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00		

(5) 期末手当・勤勉手当
一般会計と同じ

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当
一般会計と同じ

(7) その他の手当
一般会計と同じ

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況に関する調書

款 項 事業	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度末 までの支出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率
	年度	年割額	左の財源内訳									
			特定財源			一般 財源						
			国 県 支出金	地方債	その他							
2 事業費	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
	30年度	60,000	30,000	30,000				60,000	60,000		15.0	
1 公共下水道事業費	31年度	244,000	122,000	122,000						244,000	61.0	
公共下水道整備事業	32年度	96,000	48,000	48,000						96,000	24.0	
	計	400,000	200,000	200,000				60,000	60,000	340,000	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 方 公 営 企 業 法 適 用 業 務 委 託 料	17,583			H30 ～ H31	16,102		16,000		102

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (平成28年度)	前年度末 現在高 見込額 (平成29年度)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高 見込額 (平成30年度)
			当該年度 起債 見込額	当該年度 元金償還 見込額	
1 普通債	2,080,764	2,022,998	118,100	135,397	2,005,701
(1) 公共下水道事業債	2,080,764	2,017,798	108,600	135,397	1,991,001
(2) 公営企業会計 適用債		5,200	9,500		14,700
合 計	2,080,764	2,022,998	118,100	135,397	2,005,701